

事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 5年 6月26日更新

事務事業名		児童手当(平成24年度改正)支給事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名	衛藤 和博
	施策	4	子育て支援の充実			所属課	子育て支援課	担当者名	小西 咲子
	施策の柱	15	子育ての経済的負担の軽減			所属班	子ども家庭班	(内線)	1186
予算科目		会計一般	款3	項2	目2	事業連番11496	根拠法令	児童手当法	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 4年度で終了 <input type="checkbox"/> 4年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	平成22年度に創設された「子ども手当」は、国の新規事業で、それまでの「児童手当」に代わる手当として創設。子どもを養育している者に「子ども手当」を支給することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資することを目的としていた。0歳から中学3年までの子どもを対象として、1人あたり月額13,000円を支給していたが、平成23年4月から9月までは「つなぎ法」として金額もそのまま継続。平成23年10月に制度改正が行なわれ、3歳未満の子ども1人あたり月額15,000円、3歳から小学校修了前までの第1・2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生には10,000円が支給されることになった。また、支給対象子どもの国内居住要件や施設入所中の子どもへの支給が施設に行なわれることになった。(公務員は所属庁からの支給。)さらに、平成24年4月には名称変更が行われ、「児童手当」として制度が成立し、平成24年6月から所得制限が導入された。令和4年6月からは所得上限限度額が新設され、所得上限限度額以上の受給者には児童手当・特例給付は支給されなくなった。
【業務の流れ】	①認定請求・額改定請求・受給権の消滅 ②支給要件審査 ③認定通知書・消滅通知書等の発送 ④6・10・2月の定期支払月に前月までの4か月分を支給する。 ⑤現況届(毎年6月)
【主な予算費目】	職員手当(時間外勤務手当)、賃金、役務費、扶助費
【意見や要望】	なし。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	受給資格者に対し、年3回の定期支払を行った。(6月期・10月期・2月期)。(受給者数5,663人(2月末))	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 主に前年度と同様。令和4年度より現況届は原則廃止となり、一部受給者および施設受給者へののみ現況届の提出を求める。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人 ア:受給者数 イ:対象子ども数	予算の主な増減の理由 制度改正により、特例給付が減少したことによる減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	合志市内に住所があり、中学校修了までの児童を養育している者(公務員を除く)。	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)人 ア:対象となる延児童数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	子育て家庭の経済的負担の軽減を図れる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)% ア:受給世帯の割合
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠 対象者に対する支給事務が適切に行われるかを図ることができる。		総トータルコスト 全体計画 ～年度 0

各指標・総事業費の推移	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
①活動指標	ア 人	5,728	5,797	6,080	5,698	6,080	6,080	6,080	6,080	
	イ 人	10,463	10,492	13,450	10,257	13,600	13,750	13,900	13,900	
②対象指標	ア 人	122,743	123,628	130,000	121,516	132,500	135,000	137,500	137,500	
	イ 人									
③成果指標	ア %	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ %									
投資	国庫支出金	千円	1,059,200	947,072	953,148	934,815	940,780	982,200	992,022	992,022
	都道府県支出金	千円	203,902	205,909	204,246	204,027	205,165	210,471	212,575	212,575
	地方債	千円								
	その他	千円	225							
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	206,441	208,230	204,780	204,881	205,768	212,873	215,001	215,001
入費	(A)事業費計	千円	1,469,768	1,361,211	1,362,174	1,343,723	1,351,713	1,405,544	1,419,598	1,419,598
	(A)のうち指定経費	千円	1,349,322	1,358,135	1,361,692	1,343,256	1,351,190	1,403,196	1,417,227	1,417,227
	(A)のうち時間外、特費	千円	132	40	52	11	50	52	52	52
	人件費	人	4	4	4	4	4	4	4	4
人件費	延べ業務時間	時間	1,615	1,515	1,000	1,515	1,000	1,000	1,000	0
	(B)人件費計	千円	6,367	5,923	3,984	5,766	3,984	3,984	3,984	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,476,135	1,367,134	1,366,158	1,349,489	1,355,697	1,409,528	1,423,582	1,419,598

事務事業名	児童手当（平成24年度改正）支給事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	--------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 <input type="text"/>
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="text"/>	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 <input type="text"/>
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="text"/> 国の制度であるため。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 <input type="text"/>
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ^㉞ （具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input type="text"/> 国の制度なので適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="text"/>
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="text"/> 国の制度であるため。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 <input type="text"/>
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="text"/> すでに最低限の職員で対応している。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 <input type="text"/>
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="text"/> 児童手当法に基づき、適正に行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 <input type="text"/>
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="text"/> 国の制度であり、特定個人情報であるため移行はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 <input type="text"/>

3 評価結果の総括（CHECK）

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>																						